



# 負担増は、庶民でなく、大企業・富裕者に 新政権は、消費税減税でくらしの応援を!

## 扶養控除廃止で所得税・住民税とも増税

政府税制調査会が、所得税・住民税の扶養控除を廃止する方針を固めました。扶養控除は、所得から扶養親族一人あたり、所得税で38万円、住民税で33万円を差し引いて、課税所得を圧縮する仕組みです。廃止されれば、所得税・住民税だけでなく、医療費や保育所の保育料など「雪だるま式」の値上げになります。「子ども手当」の財源が必要と言いますが、庶民の一部を犠牲にして、一部に回すやり方で、国民が心から喜べるでしょうか。新政権は、庶民増税に頼らずに財源を生み出すべきです。

## 軍事費削減、大企業・富裕者に応分負担を

ムダづかいを洗い出すという「事業仕分け」は、官僚たたきのパフォーマンスが連日テレビで報道されて話題となりました。しかし、「事業仕分け」が、中小企業や農業予算の大幅削減を求めたことは、知られていません。

新政権が本気でムダを省くと言うなら、軍事費や不要不急の大型開発などのムダづかいこそ、一掃すべきではないでしょうか。あわせて、ゆきすぎた大企業・大資産家への減税を見直せば、12兆円（消費税5%相当）もの財源が生み出せます。

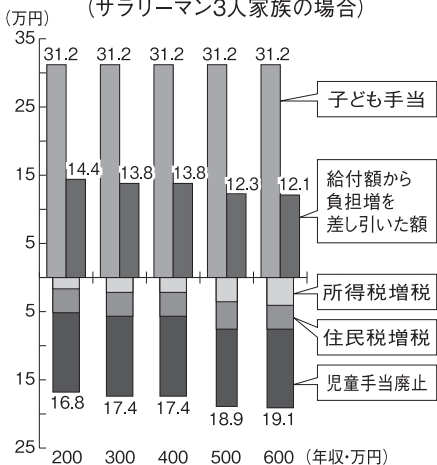
## 消費税減税でくらしの応援を

新政権が始まって4カ月になりますが、労働者の所得は下がり続け、失業者も増えていきます。中小企業者は仕事が激減、「本業だけではやっていけない」世帯が6割に達します。

こうしたなか、アメリカやヨーロッパなどの各国は、庶民のくらしを直接あたためる経済危機対策をとっています。

新政権に「消費税率を引き上げない」という公約を守らせ、庶民のふところを温めるため、食料品をはじめ、くらしにかかる消費税の減税に踏み出すよう、大きく声をあげましょう。

所得税・住民税の扶養控除廃止の影響  
(サラリーマン3人家族の場合)



3人家族(夫はサラリーマン、妻は専業主婦、子どもは3歳未満)で試算

### さらに雪だるま式に負担増

#### 所得税増税の影響を受ける主なもの

- 保育料
- 未熟児の養育医療制度の一部負担金

#### 住民税増税の影響を受ける主なもの

- 都市部の国民健康保険料
- 障害者自立支援制度の自己負担の上限
- 医療費の自己負担限度額
- 介護保険料

2009年12月

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会気付  
TEL 03-3987-3230 ホームページ <http://shz-haishi.jp>

取扱団体